

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	862,950	流 動 負 債	195,403
現金及び預金	98,071	買掛金	3,113
売掛金	118,647	未払金	62,519
未収金	1,823	未払費用	12,652
棚卸資産	224	未払法人税等	7,153
短期貸付金	621,100	未払消費税等	25,760
前払金	8,973	預り金	4,266
その他	14,108	前受金	4,259
		賞与引当金	75,677
固 定 資 産	88,329	固 定 負 債	121,344
有形固定資産	14,886	長期預り金	4,632
建物附属設備	12,092	退職給付引当金	101,027
構築物	3	役員退職慰労引当金	15,685
工具器具備品	1,820		
一括償却資産	970		
		負債合計	316,748
無 形 固 定 資 産	1,134	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,134	株 主 資 本	634,531
投資その他の資産	72,308	資 本 金	30,000
繰延税金資産	72,288	資 本 剰 余 金	142,532
その他	20	その他資本剰余金	142,532
		利 益 剰 余 金	461,998
		利 益 準 備 金	7,500
		その他利益剰余金	454,498
		繰越利益剰余金	454,498
		純資産合計	634,531
資産合計	951,279	負債・純資産合計	951,279

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

〔 2022年 4月 1日から  
2023年 3月31日まで 〕

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・貯蔵品・商品・・・最終仕入原価法による低価法  
(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、中小企業退職金共済制度から支給される金額については控除しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 4 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

### 5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## II 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額	33,805 千円
2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	743,822 千円
短期金銭債務	40,343 千円

## III 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産の発生の原因は、賞与引当金、退職給付引当金等であります。

2 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道旅客鉄道(株)	直接 100%	駅業務等の受託	役務収益	1,256,767	売掛金	111,645

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には、消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

受託業務については、市場実勢を勘案して当社が見積もり価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)北海道ジェイ・アール商事	-	資金の貸付・物品等購入	CMS資金の貸付の受取利息	269	短期貸付金	621,100
				物品等の購入	1,660	未払金	771
	札幌駅総合開発(株)	-	窓口案内業務の受託	役務収益	76,724	売掛金	6,463

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高は短期貸付金を除いて消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 短期貸付金は、2002年5月から導入しているキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）によるものであります。上記利息については、市場金利等を参考に決定しております。

(2) 物品等購入取引については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

(3) 受託業務については、市場実勢を勘案して当社が見積もり価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

V 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 3,172,658 円 17銭

1株当たり当期純利益 247,210 円 89銭

VI 当期純損益金額

当期純利益 49,442 千円